

地域の困りごとを地域外交流に生かす

～ 一般社団法人 神奈川大井の里体験観光協会の
到達点と課題 ～

大井町 小山 剛史



1 はじめに

近年、人口減少や少子高齢化に伴う後継者不足により里山や農地の荒廃が本町の大きな課題となっている。都心への人口流出が原因で人口減少を引き起こしているという課題は、わが町だけではなく多くの自治体で抱える問題であろう。また、地方に雇用がないことや雇用があっても安定した収入を得ることができないということも、都心への人口流出の要因の一つとなっている。さらに、自治会加入率の低下、子供会や地域団体の消滅などといった地域でのつながりの希薄化も、地域が存続していく上で見過ごすことができない課題の一つである。

本町の丘陵部である相和地域では、現在、都心からのアクセスの良さと恵まれた自然環境を生かす取組として、地域住民により設立された法人により、地域資源を生かした体験プログラムを提供している。この体験プログラムは、みかんの残もぎや竹林整備といった地域の困りごとをビジネス化したもので、自然活動と縁遠い都心から多くの人を呼び込む交流体験事業により、地域課題の解決や地域の活性化を図る取組を創出し、地域が稼げる仕組みづくりが整いつつある。

本レポートでは、このような本町で取り組まれている事業の背景から、地域に係わる人材が年々増加傾向にある中で、観光による“交流人口”や移住による“定住人口”を増やすことを目的とするだけでなく、事業を通じて得た交流人口や関係人口が地域にどのような影響をもたらすどのような役割を担うのか、また、行政の役割や今後の方向性について考えてみたい。

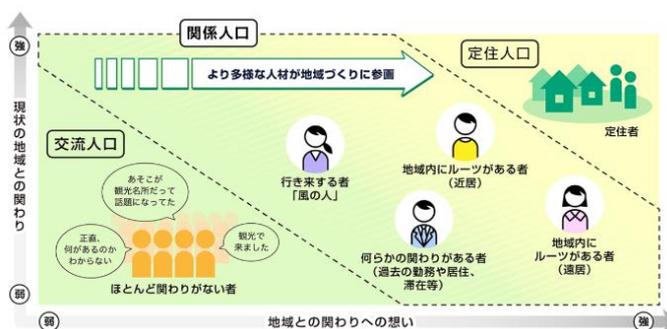


図 1 関係人口イメージ図

2 大井町の概要と課題

大井町は、神奈川県西部、足柄上郡の東部に位置し、東西 5.62 km、南北 5.18 km、総面積 14.38 km²を有しており、横浜から約 50km、東京都心からは 70km の距離にある。

町の東側の丘陵部を中心とした山林や里山の豊かな緑と、西側の平坦部には足柄平野を流れる酒匂川沿いに田園景観が広がり、南北に縦断する国道沿いに市街地を形成している。また、比較的温暖的な気候であり、各種の農作物や果樹の栽培もおこなわれており、自然

環境に恵まれた地域である。

人口は 17,082 人（2020 年 1 月 1 日現在）で、2010 年の 17,972 人から減少傾向にある。平均世帯人数では 1990 年（3.40 人）と 2020 年（2.61 人）と比較して 0.79 ポイントも減少しており、核家族化が進行している。2020 年の高齢化率は 28.4%あり、2000 年と比べると 2 倍以上、1990 年と比べると 3 倍以上となっており、少子高齢化が進行している。

また、平坦部である市街地と山林がある里山地域の面積比率は 4 : 6 で、里山地域が半数以上の面積を占めているのに対し、人口比率は 9 : 1 と大きな偏りが生じている。これは、市街地での区画整理事業が進んでいる一方で、里山地域の多くは市街化調整区域であり、新たに建物が建てられない等の規制があることも人口が増加しない要因となっている。

さらに、町の総面積の約 4 割を占める農地においては、平成 26 年度の総農地面積（442.0ha）のうち、遊休農地面積は 25.9ha（5.86%）で、令和元年度では、総農地面積（339.0ha）のうち、遊休農地面積は 24.2ha（7.14%）となっている。5 年間で遊休農地面積は事実上減少しているものの、総農地面積も減少していることから、総農地面積に占める遊休農地の割合は 1.28 ポイントも増加している。

このような人口推移面積比率と人口比率さらには遊休農地の状況からも読み取れるように、人口減少や少子高齢化、農業の後継者不足が顕著に表れており、特に山林や里山を有している「相和地域」ではそれと併せて、里山・農地の荒廃によって生じる地域の困りごとが年々増加している。



図 2 大井町の位置図

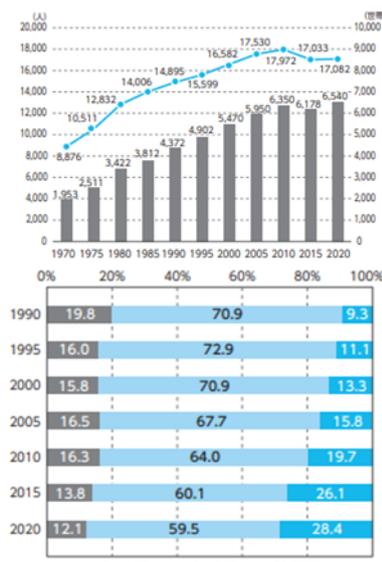


図 3 人口と世帯数の推移及び年齢構成の推移

3 一般社団法人 神奈川大井の里体験観光協会について

こうした課題がある中で、町の丘陵部に位置する相和地域では、地域資源を活用した交流体験と民泊体験を提供する法人が地域住民により設立され、地域活性化に向けた取組が行われている。

〈法人設立の経緯〉

大井町第 5 次総合計画（後期基本計画（平成 28 年度～令和 2 年度））の成長戦略の 1 つの柱として、町の東側の山林や里山地域である相和地域を中心とした「相和ブランディングの創出」が位置づけられ、地域住民により地域の活性化に向けた取組の検討が進められ

てきた。平成 26 年度には「相和地域活性化イベント計画書」が策定され、平成 27 年度には「交流体験事業」を推進する方針が決定された。その後、交流体験事業の実現に向けた人材育成を進めるとともに、平成 29 年度には交流体験事業の推進組織として地域住民により「相和もりあげ協議会」が設立し、モデル事業を展開してきた。より一層の事業拡大と事業の自走化に向け、「相和もりあげ協議会」や「高尾棚田保存会」「相和農業塾」等の相和地域を中心に活動している地域団体を構成員として、平成 31 年 3 月に「一般社団法人 神奈川大井の里体験観光協会」（以下「体験観光協会」という。）が設立された。

〈法人の活動〉

少子高齢化に伴う荒廃農地の増加や里山の荒廃など、地域の困りごとの課題解決型体験プログラムや地域の自然・歴史・文化・伝承などを取り入れた地域の魅力発信につながる体験といった地域資源を生かしたプログラムを、地域外の情報やネットワークを活用し、民泊と併せた交流体験の推進により、都市住民や教育旅行、企業研修の受け入れを行い、体験料を農家・指導者・民泊家庭など地域住民に還流させることで地域の活性化を図り、交流体験事業を新たな町の産業として根付かせるための活動を進めている。

交流体験事業は自然体験活動指導者（以下「NEAL リーダー」という。）と呼ばれる住民が主体となっている「プログラム委員会」によつての企画・検討・提供を行っている。NEAL リーダーは今日までで 92 名（地域内 50 名、地域外 42 名）存在しており、NEAL 連絡会を通じて連絡調整や情報交換などを行っている。その他にも民泊プログラムの受入や民泊家庭情報交換、民泊家庭の拡大に向けた募集などを担っている「民泊推進委員会」、体験観光協会の営業、広報活動を行っている「広報・営業委員会」と委員会組織体制を構築し事業を進めている。

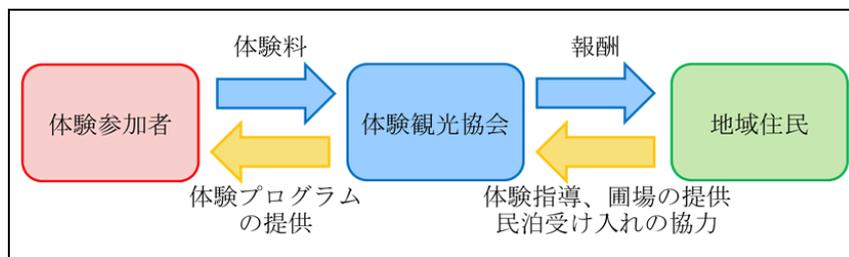


図 4 体験プログラム提供に伴う地域還流イメージ図

（1）ファンづくり事業

まず初めに、具体的なファンづくり事業について触れてみることにする。体験観光協会で行われている事業の多くは、地域の困りごとの課題解決型体験プログラムや地域の自然・歴史・文化・伝承などを取り入れた地域の魅力発信につながる体験といった地域の資源を生かしたプログラムが主であり、NEAL リーダーを中心に事業が実施されている。体験を通じた交流人口や各種事業のリピーターは年々増加しており、地域外からのファンづくりや地元の小学生を対象とした地域間交流も行われている。また、修学旅行の誘客を目的とした体験民泊事業の推進も図っており、交流体験事業と併せて実施することにより、文部科学省の青少年自立支援プロジェクトの受託事業として行われている。



図 5 みかんの木まるごと 1 本総もぎ体験

みかん農家の高齢化や後継者の不足により、みかんの収穫作業や残もぎ作業が困難となっていることから、参加者でみかんの収穫（お手伝い）をして、農家の困りごとを解決していくプログラム。

総もぎ体験だけではなく、収穫したみかんを使ったアイスづくりや皮染めなどの体験プログラムも同時に行われている。

里山風景が残っている一方で、竹林は整備の手が足りず荒れ始めている。放置しておくとも野生鳥獣の住処になり、地域の農作物被害の増加につながってしまうという課題を、竹と触れ合う体験講座として参加者とともに荒れた竹林の整備を行うことで解決する。切った竹を使った灯籠やかご作り等のクラフト、竹筒ごはんやバームクーヘン作りの体験プログラムも行っている。



図 6 竹アカデミー



図 7 八重桜の花 de 塩づけづくり体験

「桜花漬け」の隠れた名産として多くのシェアを誇っていた八重桜であるが、こちらも高齢化で作業ができなくなったことや新型コロナウイルスの影響により流通も大幅に減少する中で、参加者に桜の摘み取りと塩漬け体験を行ってもらい、農家の課題を解決している。コロナ禍においては、現地での体験以外に「体験！お届け便」として、自宅でも体験できるように宅配サービスも行われている。

地元の小学生を対象に、体験民泊を通じて地域の魅力を再発見してもらうことを目的としている他、修学旅行での誘客も目的とした民泊事業を推進するため、実施家庭の研修も兼ねて行われている。

また、地域外のスポーツ団体等も対象にしており、地域の魅力を町内外に向け発信している。



図 8 民泊チャレンジ



図 9 ないものねだり（里山×里海）

それぞれの地域の小学生を対象に、里山にあって里海にないもの、里海にあって里山にないものを再確認し、自分の地域にある資源の理解を深め、お互いの地域での体験を通じて、地域間の交流を深めることを目的に行われている。同じように「里山×山地」体験を通じた地域間交流事業も行われている。

(2) 一般社団法人 神奈川大井の里体験観光協会の事業とその状況

| | | 自主 事業数 (件) | 受入 事業数 (件) | 受入 人数 (人) | 事業 収入 (千円) | 地域還流 (千円) | 事業内容等 |
|----------------|----|------------------|------------------|-----------------|------------------|--------------|--|
| 2019年 令和元年度 | 実績 | 12 | 8 | 1,272 | 2,177 | 1,162 | みかん摘果体験、竹林整備体験、みかん総もぎ体験、民泊体験 等 |
| | 計画 | 25 | 6 | — | 12,344 | 8,640 | 企業研修、民泊体験、八重桜摘み体験、みかん摘果体験、竹林整備体験、みかん総もぎ体験 等 |
| 2020年 令和2年度 | 実績 | 6 | 5 | 1,054 | 1,835 | 739 | 八重桜摘み体験、みかん摘果体験、竹林整備体験、みかん総もぎ体験 等 |
| | 計画 | 21 | 5 | — | 13,451 | 9,415 | 企業研修、教育旅行受入、民泊体験、八重桜摘み体験、みかん摘果体験、竹林整備体験、みかん総もぎ体験 等 |
| 2021年 令和3年度 | 実績 | 9 | 11 | 766 | 2,660 | 1,862 | 八重桜摘み体験、みかん摘果体験、竹林整備体験、修学旅行、里山・里海／山地体験、原子火起こし体験 等 |

※令和3年度の実績は10月末までの事業実績

図 10 事業計画及び事業実績から見える地域還流

上記は、令和元年度から令和3年度の体験観光協会での自主事業件数をはじめ、体験観光協会以外での事業を受託した件数、自主事業と受入事業で受け入れた人数、その事業収入と地域への還流の図であるが、令和元年度では事業収入の半分以上が地域還流されていることが分かる。

令和2年度では25件の自主事業を行い、事業収入のおよそ7割の地域還流を見込んでいたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止等の影響により、交流体験や民泊体験など多くの事業が中止となり、実施事業数及び事業収入、地域還流ともに大幅に削減となってしまった。しかしながら、令和3年度事業では、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止等の影響を受けているものの、9件の自主事業と11件の受入事業が行われている。また、事業収入は前年同様、計画より大幅に減少しているが、約7割が地域へと流れていること

から、体験事業を通じて都心部をメインとした地域外からの体験参加者を呼び込むことにより、困りごとを抱えている地元農家や指導者、事業に携わっている地域住民が稼げる仕組みが整いつつあると言える。

4 交流事業に関わる人たちの声

上記の 2 節ではそれぞれ、交流体験・民泊体験による「ファンづくり」と、体験観光協会の事業の状況による「地域還流」についてみてきた。次に実際に事業に関わっている地域住民や地域外から携わっている方からの聞き取り調査、そして体験参加者（交流人口）のアンケートから、地域へ向けられている「まなざし」や「変化」についてみていきたい。

【運営側】

〈体験観光協会 N.S さん〉

各種体験事業を通じて、横浜や川崎といった都心部からの参加者は年々増加している。また、リピーターや新たな参加者も多くなってきている。しかしながら、地域内での参加者がほとんどいないのが現状である。大井町は他の中山間地域と比べても、収入の面だけでなく、買い物や移動手段など生活するうえで困難な状況下に置かれていないため、地域自身あまりガツガツしていないように感じる。自然豊かで魅力ある大井町を町内外に発信していくためにも、地域での困りごとを事業化している体験観光協会の取組を通じて、地域内での交流を行っていくことは必要不可欠であると感じている。

〈体験観光協会 S.K さん〉

参加者が増加していることや実際に楽しんでいる様子からも、今このような体験プログラムが求められているということを感じ取ることができる。全て物事は「遊び」から始まっており、参加者が楽しめる「遊び=余暇」を、地域資源を活用しながらどのようにプロデュースしていくかを考えている。

全ての体験プログラムで活用している資源は、元々この地に存在しているまたはしていたものであって、新たに持ってきたものではない。資源の見方や見せ方を変えて参加者に提供しているだけである。1つの資源を一方向から見ているだけではその価値に気付きにくいため、いろいろな角度から見つめる必要がある。また、その資源に1つ2つの要素を加えることで新しい価値のある資源へと生まれ変わる。加える要素もまた元々この地に存在していたものであって、他から持ってきたものではない。地域の資源は内に入りすぎていると、そこにあるのが当たり前ようになってしまい、その価値に気付きにくくなる。そういった意味では、我々（地域外の人材）が地域資源を違う視点から見つけ、磨きをかけていくことによって、地域の価値も高まっていくと思う。

〈自然体験活動指導員（NEAL リーダー） F.K さん〉

活動に携わるきっかけは反発心からであった。当時、沖縄に行っている自然体験事業の事例を見せられ、この地域で同じことをやらないかとの話があった。沖縄は誰もが一度は行ってみたい、また行きたいと思っている観光地であるが、そのような地でこの事業をやる意味は一体どこにあるのかと疑問を持っていた。同じような事業を自分たちの地域で行っていくのであれば、この地域で育ち、地域に住み続けている自分だからこそ、地域のこと

は知っていると思い、まずはやれることから始めた。

各種事業を通じて感じていることは、地域に対して目を向けてくれる方法として、ニーズがどこにあるのかをしっかりと把握すること。また、集客するには限りがあるので、人から人へのつながりやアプローチ方法なども重要である。さらには、参加者同士がつながることで新たなコミュニティが生まれ、そこに地域が関わることで新たな事業が創出され、この町に住んでいる誇りへとつながるのではないかと感じている。

地域住民が何を求めているのか、何に興味があるのかを把握することは、地域づくり、まちづくりを行っていくうえで重要な事である。

〈自然体験活動指導員（NEAL リーダー） E.N さん〉

地域活動に携わるきっかけは、町の事業からであった。それをきっかけに様々な地域の人たちとつながり、今も体験観光協会の事業を通じて多くの方とつながっている。地域外からの交流人口は年々増加しているように感じているが、交流人口で終わらせてはダメだと思う。交流するだけでなく、地域のファンになってもらう。私たちの働きで地域のファンになってもらわなくてはならないと感じている。今後も多くのファン獲得を進めていくために、今行っている事業以外にも、少人数での体験やプロ的な話を交え、地域の困りごとを楽しんでもらえる事業を展開していくことも重要ではないかと感じている。

【体験参加者のアンケートから】

令和 3 年度に行ったファンづくり事業での参加者アンケートでは、「体験イベントに参加してみたの満足度」の設問に対して「期待以上に満足 (88%)」「やや満足 (12%)」と回答があった。また、「次回も本イベントに参加してみたいか」の設問では、ほぼ全ての参加者が「次回も参加したい (98%)」と回答している。その理由として「普段では体験できない」「自由度が高い」「充実した時間」といった体験者たちの地域では触れることができない「コト」に対する付加価値要素を含んだ意見が多くあった。体験事業を通じて今まで多くのリピーターを獲得してきた理由がここに見受けられる。更に「他に大井町での様々な体験イベントに参加してみたいか」の設問では、「他の体験にも参加したい (96%)」と回答しており、農業体験や農作物の収穫体験等の本町の「自然」の魅力に触れ合える体験を求める意見も多くあった。本町の地域課題でもある「農業者の後継者不足」やそれに伴って生じる「遊休農地の増加」を解決するための新たな体験プログラムの創出への可能性は、体験者側からのニーズも含めて大いにあると感じ取れる。しかしながら、一部の体験者からは「何が体験できるか分からない」といった地域をまだ知らないとの意見もあったため、更なるファンの獲得には地域内外への体験者の口コミで広がる要素も含んだ PR 活動も重要となってくる。

地域住民含め地域外で携わる方への聞き取り調査及び体験参加者のアンケートから、参加者が自身の地域で触れることができないことや参加者のニーズを捉えた上で、地域資源の視点や角度、見方を変え、そこに付加価値要素を付けた事業を行うことで、資源への価値や地域の価値を高めていると同時に、地域外からのまなざしも高まっている。

一方で、N.S さんの聞き取りから地域住民の参加者がいないことや生活する上で地域自

体が裕福であるとのことから、あまり地域存続という問題に危機を感じていない印象である。また、F.K さんのように自分ごとを地域ごととして捉えられる人材の発掘や育成を行うためにも、地域住民自らが外から向けられている地域の価値やまなざしを感じ取れる機会を作る必要がある。単に参加者の満足度が高い事業を行い、地域外交流を増やすだけでなく、事業を通じて獲得してきた参加者同士や参加者と地域住民がつながることによって生まれる新たな価値を創出することも必要なのではないだろうか。

4 他地域の住民主導型ビジネスモデル

(1) 宮崎県日南市 酒谷地区むらおこし推進協議会の取組

【日南市の概要】

酒谷地区むらおこし推進協議会のある宮崎県日南市は、宮崎県の南部に位置し、東に日向灘を臨み、西は都城市・三股町、南は串間市、北は宮崎市に隣接している。協議会のある酒谷地区は、日南市の北西部に位置し、昭和 31 年までは酒谷村であった。周辺を山々に囲まれ、古くから農業と飼肥杉に代表される林業を主産業としてきた中山間地域であり、全国棚田百選にも選定された「坂元棚田」が残るなど、日本の山村の原風景を色濃く残す地域である。

【酒谷地区むらおこし推進協議会の概要】

酒谷地区の人口は、昭和 25 年の 5,131 人をピークに減少を続け、平成 2 年には 1,830 人となり、令和 3 年 1 月 1 日現在では 913 人（男子：415 人、女性：498 人）となっている。若者の減少や高齢化などによる地区の将来への危機感から、会長と地域住民による 1 年間の協議を経て、平成 5 年に地区約 450 戸の全世帯が任意団体として「酒谷地区むらおこし推進協議会」が設立された。

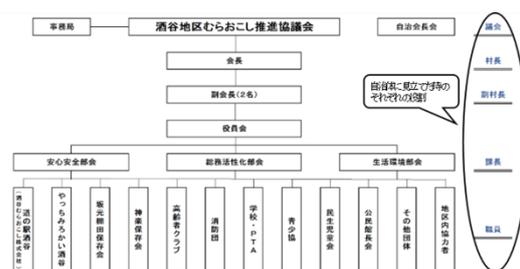


図 11 むらづくり推進体制図

消防団や坂元棚田保存会、道の駅・酒谷、学校関係や実働部隊の「やっちみろかい酒谷」等の様々な団体から構成されており、酒谷地区を1つの自治区として考え、明確なむらづくりの視点を持つために「総務・活性化部会」、「安心・安全部会」、「生活・環境部会」の3つの部会を設け、住民1人1人の役割分担を明確にしている。地域住民が「酒谷に生まれてよかった」「酒谷に住んでよかった」と自信と誇りの持てる地域にしようと目的を持ち「①自分たちの地域は自分たちで」「②目的と手段をしっかりと見抜く」「③自分のためではなく地域のため」「④楽しみながら取り組む」を理念に各種活動を行っている。

酒谷地区の地域づくりの中心拠点施設である「道の駅・酒谷」では、地域の女性や高齢者の活躍の場、雇用の場の創出が行われている。まつり等のイベント開催時にも地域住民の憩いの場として位置づけられており、様々な視点からの「場づくり」が行われている。また、地域住民を守る地域総合サービスセンターとしての機能を備えるため、地域と連携し、高齢者の見守りサービスとして、高齢者宅への夕食弁当宅配を行っている。道の駅・

酒谷の年間の売り上げを見ても、新型コロナウイルス感染拡大前後で大きな変化がない事から、地域で経済が回る仕組みができていると感じる。

坂元棚田で取り組まれている「棚田オーナー制度」では、会員からの年会費で保存会による棚田の管理を行い、会員向けイベント（田植え、稲刈り、清掃等）を開催し、地域外からのファンづくりが行われている。また、年会費の一部を積み立て、棚田の修繕費に充てており、景観の維持を図っている。

（２）比較分析

「神奈川大井の里体験観光協会」と「酒谷地区むらおこし推進協議会」を比較してみると、酒谷地区では坂元棚田保存会によるファンづくり事業を始め、道の駅・酒谷のような地域の活躍の場や雇用の場を創出している団体等、様々な視点から地域内の団体が地域づくりに関与しているに対して、本町での取組では高尾棚田保存会や相和農業塾等の相和地区で活動している地域団体が構成員となっているものの、まだ直接体験観光協会の事業に関与しているわけではない。しかしながら、委員会組織体制の構築や各団体での活動を事業へとつなげる動きがある中では、酒谷地区のような多様な視点からの地域づくりが行えるのではないかと。

また、丘陵部での取組だけでなく、平野部まで活動の場を広げることにより、町全体で地域づくりに関与できる機会を創り出すとともに、そこでの体験を通じて地域の魅力を再認識してもらい、地域内外でのまなざしを高めると同時に、新たなファンの獲得が期待できる。さらには、来年度より直売所が併設している農業体験施設「四季の里」が、指定管理により体験観光協会が管理運営を担うことになっていることから、地域の様々な「場」の創出や事業拡大も期待できる。

酒谷地区で行われている地域づくりの仕組みが本町でも整いつつあるといえる。

6 提案～地域住民と地域外からの来訪者がつながるために～

今回、地域住民や地域外から携わる方からの聞き取りと体験事業の参加者からのアンケート調査で、ガツガツしていない地域の現状やこの地に住んでいるからこそその地域に関わる想いや志、地域に対する愛着に触れることができ、交流体験事業を通じて獲得してきた交流人口からも地域への魅力、新たな価値創造やまなざしを感じ取ることができた。他地域における住民主導型ビジネスモデルとの比較でも、委員会組織を形成し事業を進めているなど共通する点が多く存在していることも分かった。しかしながら、交流人口同士や交流人口と地域住民とがつながる「場」の提供がない現状も知ることができた。

互いがつながる場を創出することとして、現在の事業はあくまでも家族単位や友人単位で行っているプログラムがほとんどであることから、協力して1つものを作る・完成させる等のプログラムに変えるまたはその要素を増やし、そこに地域住民が加わることにより、参加者同士と地域住民がつながる。あるいは、酒谷地区の棚田保存会によるファンづくり事業のように、地域団体が行っている活動自体をファンづくり事業と位置づけ、地域団体が主体となり体験参加者の指導を行い、NEAL リーダーはサポートとして事業に携わる。自治会活動において考えてみると、地域の祭りなどの行事を伝統・文化の継承を体験事業と

して行うことで、地域住民と体験参加者がつながる場を創出する。このように地域にとって地域外の多様な主体との交流を通じて関係性を深めることで、地域外からの視点で存在価値や新たな刺激を与えられることは、地域住民自らが外から向けられている地域の価値やまなざしを感じ取れる機会を創り、そこにある価値を再認識させ

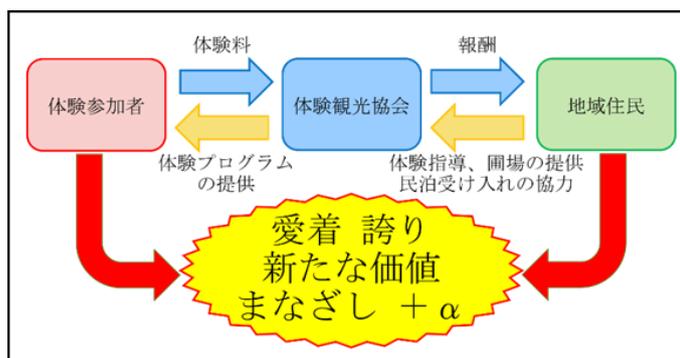


図 1 2 地域還流と価値創出のイメージ図

ることで「愛着」や「誇り」を取り戻すことができると同時に、新たな発想も生まれる。単に参加者の満足度が高い事業を行い、地域外交流を増やすだけではなく、事業を通じて獲得してきた参加者同士や参加者と地域住民がつながることによって価値の再認識や新たな価値を創出することは、今後の地域づくりには欠かすことができない要素である。

早稲田大学の宮口侗迪名誉教授は、地域づくりとは「時代にふさわしい価値を内発的に作り出し地域に上乘せしていくこと」と提言している。本町の取組に置き換えてみると、現在の社会情勢を脅かしている新型コロナウイルス感染症の影響によって、観光のトレンドの変化や働き方が多様化している状況下において、人口減少や少子高齢化といった背景から生まれる地域課題を、地域と多様な主体との関わり合いの中から、今までとは違った地域の価値を創出することで、地域内からの「誇り」や「愛着」も強くなり、さらに地域外からの「まなざし」を受けることで、持続可能な地域づくりに大きな期待が持てるといえるのではないだろうか。

その中での行政の役割もまた多様な主体が関わることが重要であるといえる。それぞれの部局の垣根を超えた様々な視点からのアプローチと地域への関わりから、地域の「愛着」や「想い」に触れることは必然であり、地域が何を望んでいるのか、地域の課題は何なのかを明確にし、地域と行政の間で共通理解を持つ。地域課題解決に向けて地域としては何ができるのか（自助）を考えさせ、行政としては何ができるのか（公助）を考え、協力して何ができるのか（共助）を話し合う。地域住民が主役のまちづくりを行うためにも、行政任せのまちづくりにならないためにも、地域と行政が近い存在である小さな本町だからこそその強みを生かし、多様な主体が関わる地域づくりを行っていきたい。

参考文献、引用、ホームページ等

総省 関係人口ポータルサイト 〈<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/index.html>〉

大井町ホームページ 〈<https://www.town.oi.kanagawa.jp/>〉

九州農政局ホームページ 〈<https://www.maff.go.jp/kyusyu/portal/sakatani.html>〉

一般社団法人 神奈川大井の里体験観光協会 事業計画書

宮口侗迪「新・地域を活かすー地理学者の地域づくり論ー」原書房 2007年